

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-001	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	事業	税務事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—		
—	—		—		
事業内容	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出物件数】平成29年度 2件 平成30年度 7件 平成31年度 1件(見込) 【開催回数】平成29年度 8回 平成30年度 18回 平成31年度 10回(見込)				
	②固定資産評価に関する調査・研究 申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や先進自治体への調査を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	344	8,100	8,444	432,911	0	0	-424,467	正規	1.50	7/11/1	0.00
30当初予算	1,394	12,150	13,544	437,000	0	0	-423,456	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,005	12,150	13,155	456,000	0	0	-442,845	任期付	0.00	合計	1.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(20回分)	854		報酬	委員報酬(15回分)	641
旅費	研修等旅費	215	旅費	研修等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	13	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	10		
役務費	不動産鑑定費等	300	役務費	不動産鑑定費等	327		
使用料及び賃借料	会場借上料	12	使用料及び賃借料	会場借上料	12		
合計(A)			1,394	合計(B)			1,005

予算増減 (B)-(A)	-389	主な理由	申出案件の減少及びそれに伴う委員会開催回数の減少による報酬の減 評価替年度のみ実施している委員会視察に係る旅費の減
-----------------	------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117601000-002			
		予算所管課	総務局税務室税制課					
		連絡先	(078)918-5072					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
	事業	市税賦課徴収事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、歳入の確保に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	現年度徴収率	財政健全化計画に掲げる歳入の確保に向け、現年度徴収率の更なる向上を目指す。	平成31年度	%	99.3
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	平成31年度	%	96.4	
事業内容	①市県民税の課税を行う。 ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。 ③軽自動車税の課税を行う。 ④事業所税の課税を行う。 ⑤その他諸税の課税を行う。 ⑥市税の収納、還付等を行う。 ⑦市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑧市税に関する広報を行う。 ⑨市税各種証明書の発行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	436,362	641,440	1,077,802	0	0	90,535	987,267		64.50		0.00
30当初予算	354,762	585,450	940,212	0	0	52,316	887,896		0.00		2.00
31当初予算	349,856	585,450	935,306	0	0	51,862	883,444		20.00		86.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	25,681		需用費	消耗品費等(賦課徴収にかかる消耗品費等)	24,754
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	6,162		役務費	通信運搬費、手数料	5,304
	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	142,026		委託料	納税通知書・封入封緘業務委託、固定資産評価業務等	137,633
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金	11,424		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	12,913
	償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000		償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000
	その他	旅費、使用料及び賃借料	9,469		その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	9,252
	合計(A)		354,762		合計(B)		349,856

予算増減(B)-(A)	-4,906	主な理由	使用実績調査による需用費及び役務費の減 固定資産税に係る賦課徴収関連委託料の減
--------------------	--------	-------------	--